

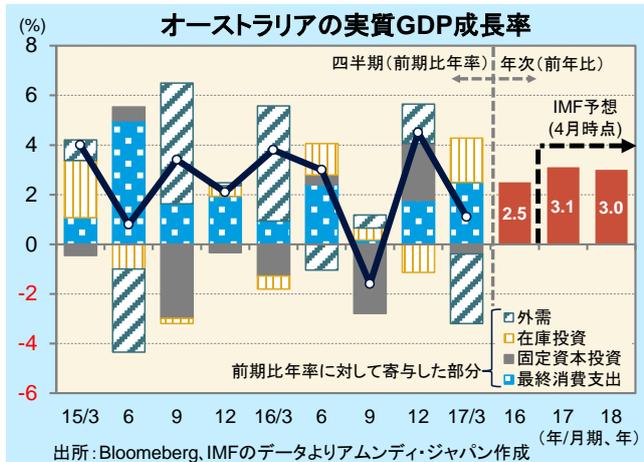
オーストラリア(豪)の17年1-3月期 GDP~豪ドル相場の展望

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+1.1%でした。輸出、公共事業の減速から緩やかな成長でした。
- ② 17年は+3%程度の成長が予想されています。基調的なインフレ率が年内にも目標に到達しそうです。
- ③ 米利上げを受けて豪ドルは上昇が抑えられていますが、年後半にかけて持ち直すと期待されます。

ほぼ事前の予想通りで緩やかな成長を維持

本日、豪統計局が発表した17年1-3月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.3%、年率では+1.1%でした。ほぼ事前の市場予想と一致し、豪経済が緩やかに拡大していることが示されました。

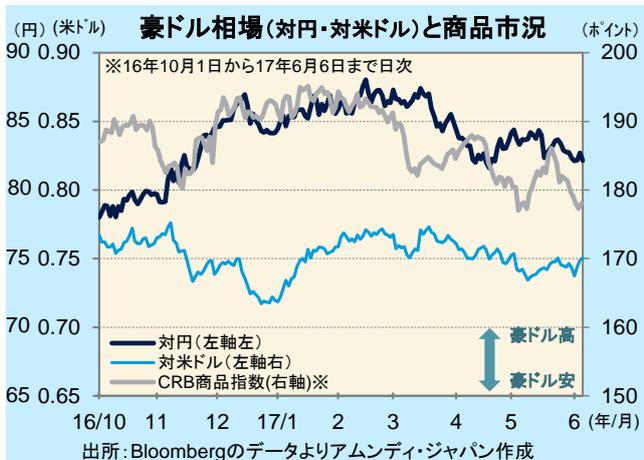
主な項目別に動向を見ると、最終消費支出のプラス寄与が拡大した一方、固定資本投資、外需(輸出-輸入)がマイナス寄与となり、減速の主因でした。前者は地方の公共事業の減速、後者は、鉱物資源を中心に輸出の伸びが鈍化したことが背景にあります。このところ、成長率が大きく上下に振れる展開が続いていますが、ならずと+2~2.5%の緩やかな成長ペースが維持されています。IMF(国際通貨基金)、中銀の豪準備銀行共に17年については+3%程度の成長を予想しており、雇用・所得環境の改善で内需が、世界的な景気持ち直しで外需が、バランスして成長に寄与するとの見方です。



先行き金利上昇期待から豪ドルは持ち直しも

最近数カ月の豪ドル相場は、対米ドル、対円共に上値の重い展開となっています。米国で利上げが続いており、対米金利差縮小が豪ドル安要因となっています。さらに、原油価格下落などから商品市況が軟調なことも影響しています。ただし、商品市況については、昨年末頃の上昇に出遅れた分割安であり、影響は限定的です。

底堅い消費需要を背景に、インフレ率は上昇方向にあります。中銀が目指すCPI(消費者物価指数)トリム平均(価格変化幅の上下35%相当の品目を算入)は、17年1-3月期は前年同期比+1.9%とインフレ目標(+2~3%)に近付き、年後半には目標圏内に到達しそうです。今後は、先行き金利上昇期待が高まり、豪ドルは持ち直しに転じることが期待されます。



※CRB 商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数。米英の先物市場に上場する19品目で構成されています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。